

6月30日（木曜日）

(第690号)

令和4年（2022年）

# 全木連時報



木材産業シンボルマーク

発行所

一般社団法人 全国木材組合連合会

所在地 東京都千代田区永田町 2-4-3

☎ 03(3580)3215

URL <http://www.zenmoku.jp>

## 全木連第83回通常総会開催・全木協連第62回通常総会開催 全木連会長、木退共会長、全木政連会長に菅野氏が就任、 全木協連会長に松原氏を再任

（一社）全国木材組合連合会、（二社）全国木材協同組合連合会、（一社）木材産業退職金共済会、全国木材産業政治連盟の総会が、5月19、20日の両日、A P 虎ノ門（東京都港区）で開催され、全国から大勢の会員が参加した。総会に先立ち、19日正午すぎから正副会長会議が開催され、総会の進め方、当面の懸案事項等について議論が行われ、今後の方針が確認された。

### 【全木連総会】

19日午後、重川新潟県木連会長の開会宣言により全木連の総会が始まり、鈴木会長の挨拶、続いて来賓の天羽林野庁長官及び前田国土交通省木造住宅振興室長からの祝辞が述べられた。その後鈴木会長を議長に選出し、令和3年度事業報告及び収支決算等について審議が行われ、原案どおり承認された後、令和

4年度事業計画、収支予算が報告された。さらに役員改選が行われ、新会長に菅野康則氏を選任し、最後に、渡辺東京支部長の閉会の言葉で、総会を終了した。

鈴木全木連会長挨拶  
全木連の令和3年度事業等については、会員の皆様のご協力によりまして、ほぼ計画通りに実行できたところとす。皆様方のご協力に対しまして改めて感謝申し上げます。  
さて、ロシアによるウクライナ侵攻は、木材需給の面においても大きな影響を及ぼすことが危惧される所とす。



鈴木全木連会長挨拶

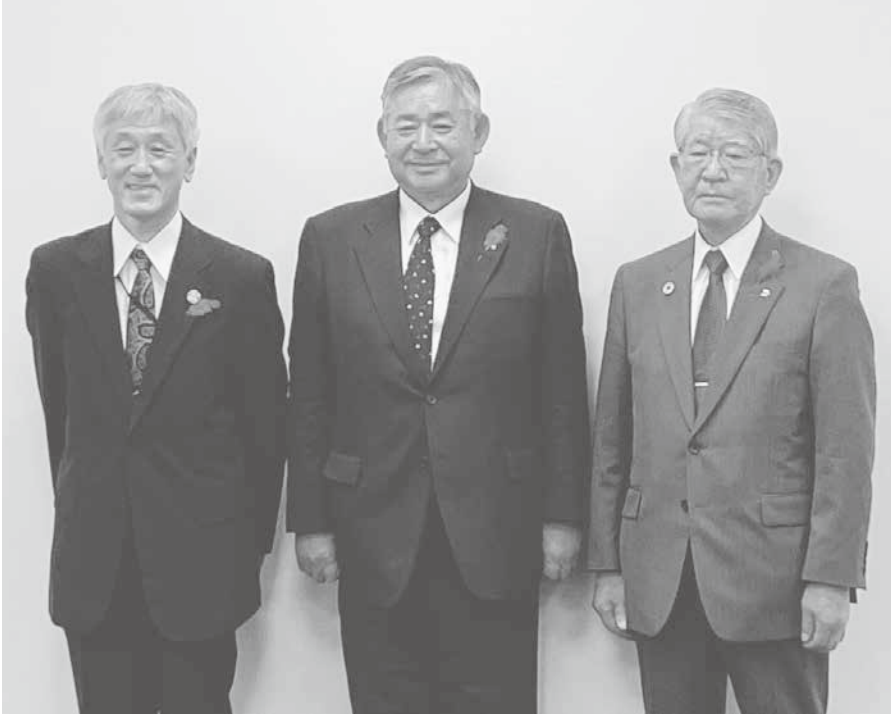


林野庁 天羽長官の祝辞

### 受章をお慶び申し上げます

令和4年春の勲章・褒章受章者（敬称略）

- 黄旭旭旭旭
- 綬日日日日
- 褒単双双小
- 章光光光光
- 章章章章章
- 谷樋山廣佐市
- 口崎津藤川
- 正高鉄和豊英
- 一良好信彦治
- （フ）（ロ）（リ）（ン）（グ）
- （大）（全）（佐）（福）（宮）
- （市）（連）（賀）（岡）（城）
- （阪）（）（）（）（）



新体制の全木連 菅野新会長（中央）、全木協連 松原会長再任（右）、本郷副会長（左）

このような中で、政府におかれましては「ウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等への対応」が検討され、国産材への転換支援対策として令和4年度予算一般予備費を活用した総合緊急対策が実施されることとなりました。

迅速かつ円滑な事業の実施に向け、当連合会といたしましても適切に取り組んで参る考えであります。

また、昨年10月1日に都市（まち）の木造化推進法が施行されました。それを記念したシンポジウムが開催されたのを手始めに、国、地方公共団体、関係団体・企業により、種々の行事やイベント、情報発信等、木材利用拡大の気運を高めるための取組が進められてきています。

また、建築物木材利用促進協定制度が設けられ、地方自治体と経済団体との協定が締結されてきています。私も全木連も農林水産大臣と木材利用の普及促進について、3月9日に協定を締結したところです。

これらの新たな枠組みを活かしつつ、木造や木質化された建物が当たり前となる時代を現実のものとするべく、努力を重ねて参る所存ですので、会員の皆様方の引き続きのご支援ご協力のほど、よろしくお願い致します。

本日の総会は、令和3年度の

事業報告・収支決算、そして役員を選任等が議題です。

皆様方の活発なご議論と円滑な議事進行についてご協力をお願い致します。

なお、私は、2期4年に渡りまして全木連会長を務めさせて頂きましたが、本日をもちまして退任させていただきます。皆様方には大変お世話になりました。

新会長の下で、更に木材利用が進み木材産業が発展しますことを祈念致しまして、挨拶とさせていただきます。

### 【全木協連総会】

続いて、全木協連総会が行われ、米澤富山県木連理事長の開会の言葉の後、松原会長の挨拶に続いて、来賓の織田林野庁次長から祝辞が述べられた。

松原会長を議長に選出し、令和3年度事業報告、決算、令和4年度事業計画、収支予算等について審議が行われ原案どおり



総会で挨拶する松原会長

承認された。また、役員改選が行われ松原正和氏が再任された。最後に、榎本和歌山県木連会長の閉会の言葉で総会を終了した。

### 松原全木協連会長挨拶

新型コロナウイルス感染症対応のため、対面方式の通常総会は3年ぶりとなりますが、会員の皆様方には、大変お忙しい中、ご参集をいただきましてありがとうございます。

また、織田林野庁次長をはじめ、多くのご来賓の皆様にご臨席を賜りまして厚くお礼を申し上げます。

さて、我が国では、昨年度も豪雨等による被害が発生しております。数十年に一度と言われる豪雨が記録され、地球温暖化による気象災害の増加や農作物への負の影響に対応し、温暖化防止対策が増々重要となり、その着実な実施が年々求められてきております。

このような中にありまして、



林野庁 織田次長の祝辞

我が国では地球温暖化に対応し「2050年カーボンニュートラル」が宣言され、森林・林業基本計画では、森林を適正に管理し、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展させることでカーボンニュートラルも見据える「グリーン成長」が謳われています。

林野庁や国土交通省におかれましては、各般の施策に取り組まれており、都市部での木材利用に関しては、国産材活用に向けた予算措置の拡充等に取り組んでいただいております。

また「公共建築物等木材利用促進法」の制定から10年を経て、昨年10月に「都市（まち）の木造化推進法」が施行され、木材利用推進へ一層の後押しがなされております。

国内の森林資源を有効に活用し、高まりつつある木材利用拡大の機運を逃さないためにも、品質と性能の明確な木材を今更以上で供給していく等、木材業界として更なる努力と工夫を重ねていくことが重要と考えております。

全木協連としましては全木連と力を合わせまして取組んでいきたいと考えています。引き続きのご理解とご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

### 【新会長の挨拶】

菅野会長 第13代全木連会長にご推挙いただきました菅野でございます。

現在、森林・林業・木材産業を巡る状況は大きく変化してきており、国内の森林資源は年々充実し、森林資源の循環利用の実現に向けて木材産業の役割がますます大きくなる中、全木連の会長を仰せつかり、身が引き締まる思いであります。

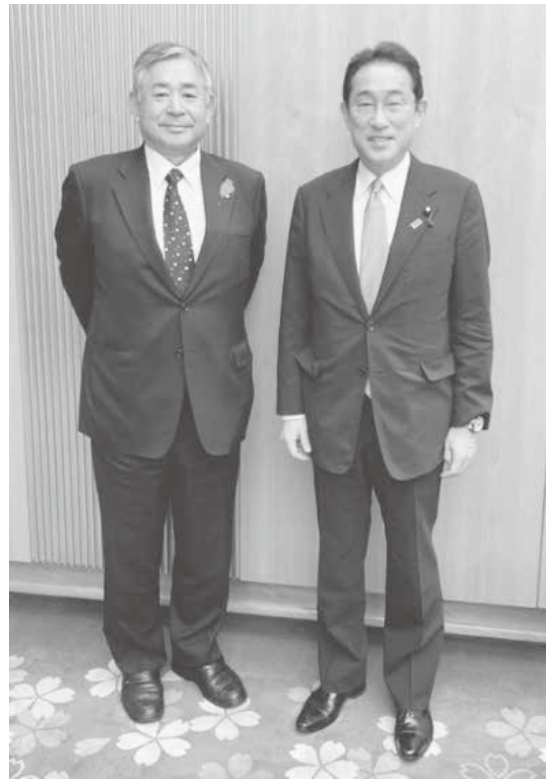
地球温暖化への対応が更に重要になる中で、我が国では地球温暖化に対応し「2050年カーボンニュートラル」が宣言され、それに向けて森林・林業・木材産業分野では、「伐って、使って、植えて、育てる」という資源の循環利用を進め、木材利用を拡大することが有効とされています。

このような中で、鈴木会長が在任された4年間には、数々の取組にチャレンジされ、特に、幅広い関係者と木材利用の推進に向けて「森林（もり）」を活かす都市（まち）の木造化推進協議会」を設立され積極的に取り組まれてきました。その成果として、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材利用の促進に関する法律」が令和3年10月に施行されたところですが、



木材利用の推進は、関係省庁や産業界においても理解が深まってきており、川上・川下一体となった様々な取組が展開されてきております。この流れを引き継ぎ、皆様とともに、さらに広げて確固たるものに発展させてまいりたいと考えております。

全木連会長としまして、木材産業の発展に向けて、精一杯努めさせていただく覚悟でございますので、これまで以上のご指導、ご協力をお願いし、就任のご挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。



菅野会長が岸田総理大臣表敬訪問

## 全木連と農林水産省による 建築物木材利用促進協定の締結

令和3年6月に「公共建築物等木材利用促進法」を一部改正し、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材利用の促進に関する法律」が制定され、10月に施行された。そのポイントは、①脱炭素社会の実現を法の目的に位置づけ、法律の対象を公共建築物から建築物一般に拡大、②木材利用促

進の日（10月8日）と木材利用促進月間（10月）の法定化、③農林水産大臣を本部長とする木材利用促進本部（総務大臣、文科大臣、経産大臣、国交大臣、環境大臣等の関係大臣で構成）を設置し、国自らが行動することを明確にしたこと、④建築物木材利用促進協定制度（以下、協定という。）の創設である。



協定締結式

（左：鈴木和雄全木連会長（当時）、右：武部新農林水産副大臣）



農林水産省において協定締結式

このうち協定は、建築主等の事業者と国又は地方公共団体が協定を結び、建築物への木材利用の促進に協働・連携して取り組むことを目的としており、令和4年3月9日に農林水産省の第1号となる「木材利用拡大に向けた環境整備に関する建築物木材利用促進協定」を全木連と農林水産省との間で締結した。その概要は以下のとおり。

### ○ 木材利用の促進に関する構想

・木材の安定供給体制の構築に向けた取組等を行うこと、建築物への木材利用を促進し、「伐って、使って、植えて、育てる」という循環利用の定着に寄与し、2050年カーボンニュートラルの実現や山村の活性化等に貢献する。

### ○ 構想の達成に向けた取組の内容

・都市等における木造化・木質

化を推進するために必要となるJAS製品等の普及拡大。

・合法伐採木材等の普及促進、木材の合法性証明のための取組の強化等。

### ○ 国による支援

・建築用木材に関する技術開発やJAS規格の基準等の合理化に関する情報共有及びその他必要な情報の提供等。

参考：事業者等と国との協定締結の実績：林野庁（<https://www.rinyamati.go.jp>）

## 木造化推進議員連盟の活動

令和4年3月23日（水）、自民党本部において「森林（もり）を活かす都市（まち）の木造化推進議員連盟総会」（令和4年第1回）が開催され、吉野正芳会長、金子恭之総務大臣・議連幹事長及び協議会の前田直登・前会長、

島田泰助・新会長からの挨拶の後、林野庁、国土交通省、環境省から令和4年度都市木造化関連予算、木材利用施策の内容等の説明及び島田会長の、「森林を活かす都市の木造化を推進するための方策に関する要望」が行われた。

また、6月7日（火）には、令和4年第2回の議連総会が開催され、協議会の本郷浩二事務局長から先の「要望」の具体的な内容について説明が行われた後、要望事項に対する政府の推進状況等について林野庁、国土交通省から報告が行われた。続いて、栃木県の二宮（にのみや）木材株式会社・二ノ宮泰爾（たにいじ）専務及び神奈川県青木哲也代表取締役の2氏から要望事項に係るヒアリングが行われ、その後、活発な質疑応答及び意見交換が行われた。



説明する本郷副会長（右中央）

# 時代の要請に応える国産材の 安定供給体制の構築に向けて

## 共同行動宣言2022

6月1日（水）、林野庁の林政記者クラブにおいて、当会を含む森林・林業・木材産業関連7団体による共同行動宣言の記者発表が行われた。

〔時代の要請に応える国産材の安定供給体制の構築に向けて〕に署名した団体は、（一社）日本林業協会、（一社）全国木材材組合連合会、全国森林組合連合会、（一社）日本林業経営者協会、全国素材生産業協同組合連合会、（一社）全日本木材市場連盟、日本合板工業組合連合会）

### 宣言の背景と意義

ウッドショックによる木材価格の高騰やウクライナ情勢等による国際的貿易環境の不透明さから、利用期を迎えている国内森林資源をもっと活用すべきとの声が高まってきており、我が国の森林・林業の現状を見れば、山元立木価格は相変わらず低く、森林所有者の経営意欲が薄れ、伐っても植えられない伐採地が目立つようになってきている。

伐採後の再造林が遅れている背景には、安すぎる山元立木価格の問題があると考えられるが、

一昨年来のウッドショックでの木材製品価格の高騰においても山元立木価格にはほとんど製品品の値上がりが反映しなかったという実態がある。

山側の経営努力はもちろんであるが、木材価格形成過程の透明化に取り組み、山側と需要側が相互の信頼関係の下、両者が成り立つ新しい関係を築いていくことが必要となっている。

「宣言」はSDGsの「作る責任、使う責任」という概念は、作る側、使う側双方が相手に責任をすべて押し付けるのではなく、それぞれがその責任を果たし、力を合わせて将来のあるべき姿を目指していくことが重要であり、その考え方は日本の森林問題にも当てはまるとしている。

### 具体的な構想

国産材の安定供給に向けて山側の森林所有者が経営意欲の持てる山元立木価格の実現が課題であり、その取組を需要者側も巻き込んで作り上げていくことが重要になると考えている。

その一つは、山側の機械化の推進、流通の改善等コストの削減

減努力は当然のことであるが、ウッドショックでの製品価格の高騰においても山側にとんとその値上がりの効果が届かず、山元立木価格が低いまま据え置かれたという実態を踏まえて、価格形成過程の透明化や持続可能性の確保に係るコストが需要

側から還元されるような仕組みづくりを需要側の理解も得ながら進めていくことが必要と考えられる。

もう一つは、持続可能性の担保されていない森林から生産された木材は日本においては今後使わないという社会的なコンセ

ンサスを作り上げていくための働きかけと持続可能性の担保された国産材を入手できる安定供給の仕組みづくりに取り組むことが不可欠である。

今後、森林を活かす都市の木材推進議員連盟などの力も借りながら、各省庁や地方公共団体、産業界などの支援体制の整備に向けた働きかけ、国民的な動きの創造に力を入れていきたい。

### 第13回「新たな木材利用事例発表会」の開催

当会と木材利用推進中央協議会との共催による第13回「新たな木材利用」事例発表会は、令和4年2月16日（水）当会の会議室からのWEB中継方式で開催された。

木材関係業界のほか、建築・設計、土木、家具・建具、行政・地方公共団体等、幅広い業種の方々を含め、300名近い視聴者のご参加をいただいた。

開催に当たりまして、多大なご協力・ご支援をいただいた関係各位の皆様には厚くお礼申し上げます。

#### 1 開催日等

・日 時 令和4年2月16日（水）  
13時30分～15時40分

・場 所 全国木材組合連合会  
（東京都千代田永田町ビル）





・主催 一般社団法人全国木材組合連合会、木材利用推進中央協議会

・後援 林野庁、国土交通省、(公財)日本住宅・木材技術センター、

(二財)日本木材総合情報センター

・定員 300名(一般消費者、建築・設計・木材関係者等)

## 2 事例発表

### 第1部

・「都市ビルの木造・木質化に向けた最新技術及び工法に関する取り組み状況について」

・(株)竹中工務店の挑戦」

・(株)竹中工務店木造・木質建築推進本部 部長

小林 道和(こばやし みちかず)氏



### 第2部

・「木材を使った街づくりのねらいとその評価」

・「ウッドショックを繰り返さないために」

『川上』『川中』『川下』連携の再構築を目指して』



・アトリエフルカワ一級建築士事務所代表

古川 泰司(ふるかわ やすし)氏

\*当日行われたYoutube配信のアーカイブ動画は以下から視聴できます。

<https://www.youtube.com/watch?v=Ven19kZoyIc>

## ロシアによるウクライナ侵攻と木材関係緊急対策

～総合農林政策調査会・農林部会合同会議で要望～

本年2月末からのロシアによるウクライナ侵攻は、昨年来の木材の供給不安が続いている中で、木材需給の面において大きな影響を及ぼすことが危惧されており、4月5日に行われた自民党の総合農林政策調査会・農林部会合同会議において、全木連の本郷副会長から「木材供給不足への対応に必要な緊急的な対策」について要望した。

政府では、令和4年度予算予備費を活用した「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」が講じられ、木材に関しては原木や製品の運搬や一時保管に対する支援、建築物の国産材等への転換への支援を内容とする「国産材転換支援緊急対策事業」が実施

されることとなった。

\*この事業の実施主体には全木連が選定されており、5月末から公募を開始したところから、事業の趣旨を踏まえ、円滑な実施に向け適切に取り組みんで参りますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

\*「国産材転換支援緊急対策」は全木連・林野庁のホームページからご覧いただけます。

全木連 <https://moku-tenkan.jp/about/index.php>

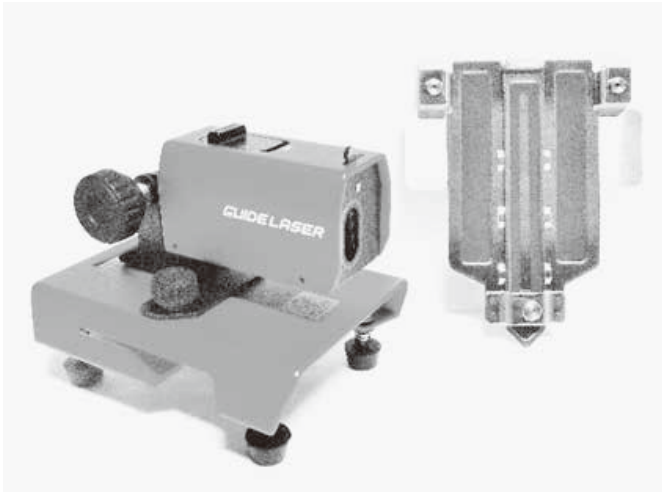
林野庁 <https://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/r4yobini-15.pdf>

## 林業界初!! 「向殿安全賞」を受賞

～チェーンソー伐倒補助装置ガイドレーザー～

ガイドレーザーは、チェーンソーで伐倒する際に伐倒方向をレーザーで可視化し勘だけに頼らずに受け口を正確に作る補助装置で、第7回「向殿安全賞」(セーフティゲローバル推進機構)を受賞した。同賞は産業の安全対策に尽力されてきた向殿政男氏の功績をたたえて創設され、産業全体の安全対策の向上に貢献した団体・個人に与えられる。林業における労働災害発生率は他の産業に比べて突出して高い状況が続いており、深刻な状況となっている。特に伐木作業中にチェーンソーを使用しての労働災害が最も多くなっている。災害の主な原因は伐倒方法の基本が守られていないことや、『かかり木』の不適正な処理が挙げられている。

こうした中で、「ガイドレーザー」は、伐採作業労災原因の最も多い「かかり木」を無くし労働災害の無い安全・安心な労働環境の整備に少しでも貢献し



伐倒補助装置「ガイドレーザー」

ていきたいという思いから、素材生産業を営まれる藤工業(秋田県由利本荘市)が開発された製品である。既に「伐倒補助装置 ガイドレーザー」は系統取扱品目として全国森林組合連合会の登録を受けているほか、2020年度の農林中央金庫「林業労働安全性向上対策事業」の助成対象商品にもなっており、全国の集合理研修機関・安全指導機関(森林組合、県木連等)で利用している。

# 景況調査

令和4年5月分集計表

( )内は実数

## 〔流通部門〕

モニター数133 回答91 回収率68%

## 〔製造部門〕

モニター数127 回答数96 回収率76%

### ・当月の状況

販売量	増加11% (10)	変わらず51% (46)	減少38% (35)
仕入量	増加12% (11)	変わらず56% (51)	減少32% (29)
販売価格	上昇36% (33)	変わらず60% (55)	下降3% (3)
仕入価格	上昇44% (40)	変わらず52% (47)	下降4% (4)

### ・当月の状況

販売量	増加25% (24)	変わらず50% (48)	減少25% (24)
仕入量	増加21% (20)	変わらず61% (59)	減少18% (17)
販売価格	上昇22% (21)	変わらず75% (72)	下降3% (3)
仕入価格	上昇31% (30)	変わらず60% (58)	下降8% (8)

### ・来月の見通し

販売量	増加18% (16)	変わらず55% (50)	減少27% (25)
仕入量	増加14% (13)	変わらず57% (52)	減少29% (26)
販売価格	強含み38% (35)	保ち合い53% (48)	弱含み9% (8)
仕入価格	強含み43% (39)	保ち合い51% (46)	弱含み7% (6)

### ・来月の見通し

販売量	増加25% (24)	変わらず66% (63)	減少9% (9)
仕入量	増加18% (17)	変わらず64% (61)	減少19% (18)
販売価格	強含み18% (17)	保ち合い81% (78)	弱含み1% (1)
仕入価格	強含み27% (26)	保ち合い67% (64)	弱含み6% (6)

3ヵ月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	64% (44)	29% (20)	7% (5)
南洋材	60% (34)	35% (20)	5% (3)
北洋材(欧州材を含む)	67% (43)	25% (16)	8% (5)
国産材	47% (40)	47% (40)	6% (5)
建材	65% (42)	32% (21)	3% (2)

3ヵ月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	72% (23)	25% (8)	3% (1)
南洋材	65% (13)	35% (7)	0% (0)
北洋材(欧州材を含む)	58% (15)	35% (9)	8% (2)
国産材	49% (44)	43% (39)	8% (7)

### ・プレカットの動向

発注後、加工までの待ち時間	1ヶ月以内	1ヶ月	1ヶ月以上
	34% (20)	56% (33)	10% (6)

### ・プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヶ月以内	1ヶ月	1ヶ月以上
	40% (17)	48% (20)	12% (5)

## 全木連の新刊

# 製材作業の入門書、外国人技能実習の参考書

### ○ 製材作業の基礎

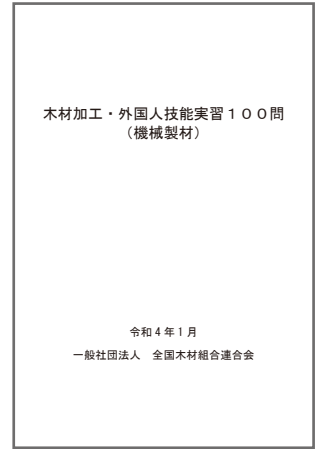
A4版 107頁程度 定価 3,000円 (消費税込み)

- ・主な内容  
木材の性質から、製材作業の工程、木材乾燥、作業安全などについて分かりやすく解説。安全関係では「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範」も収録
- ・執筆者等  
服部順昭氏（東京農工大学名誉教授）が推薦。桃原郁夫氏（森林総合研究所関西支所長）、村田光司氏（日本木材加工技術協会専務理事）、赤松明氏（ものづくり大学学長）外、製材関係の研究者・技術者陣が執筆

### ○ 木材加工・外国人技能実習100問（機械製材）

A4版 56頁程度 定価 2,000円 (消費税込み)

- ・主な内容  
外国人技能実習に必要な木材や製材機械についての知識、製材作業や安全衛生を一问一答方式で取りまとめ。各章ごとに参考問題（1～2号実習生を対象）を掲載し、併せて機械製材作業の資料を収録
- ・執筆者等  
全国木材組合連合会で「製材作業の基礎」を基本として、学識経験者（大学、森林総研、業界団体）の協力を得て編集



### （ご購入について）

全木連ホームページから購入申込書ダウンロードし、必要事項を記入の上、全国木材組合連合会技能実習評価試験事務局にメール(ginou@zenmoku.jp)、もしくはFAX (03-3580-3226) にて注文してください。

全木連は、国産材を活用し日本の森林を守る運動に取り組んでいます。  
http://www.kokusanzaiikatuyo.jp/

企業経営に安心を提供します  
全木連グループの各種保障制度

おかげさまで40年  
中型グループ

ケガ・病欠入院などの備えに	従業員のために中型グループ	総合賠償補償制度	第三者への事故対策に
	経営者のために総合保障プラン	任意労災保障制度	労働災害への対策に
		木退共	従業員の退職金の準備に

全国木材協同組合連合会 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3 TEL 03-3580-3215 (代)